



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 セーレン株式会社

上場取引所 東

コード番号 3569 URL <http://www.seiren.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 川田 達男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画本部長 (氏名) 川田 浩司

TEL 0776-35-2111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	29,371	6.2	2,700	3.3	2,843	0.8	2,117	3.6
30年3月期第1四半期	27,663	6.4	2,614	0.4	2,820	13.7	2,044	23.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,215百万円 (20.2%) 30年3月期第1四半期 1,523百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	35.43	35.19
30年3月期第1四半期	34.20	34.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	121,253	78,112	63.8	1,293.40
30年3月期	122,216	77,832	63.0	1,288.27

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 77,379百万円 30年3月期 76,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		15.00		15.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	4.8	4,500	10.6	4,400	16.3	3,100	8.3	51.84
通期	120,000	4.6	11,000	2.1	11,000	4.1	7,700	11.1	128.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、当第1四半期連結累計期間において新株予約権の行使に伴い自己株式を処分しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響を考慮しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	64,633,646 株	30年3月期	64,633,646 株
31年3月期1Q	4,807,307 株	30年3月期	4,868,807 株
31年3月期1Q	59,780,214 株	30年3月期1Q	59,765,008 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、世界経済は、成長が鈍化する新興国経済や先進諸国の政策動向など、先行きについては引き続き注視が必要な状況にあります。

そのような環境の中、当社グループでは、「21世紀型企業への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても常にお客様のニーズに応え、安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした事業戦略を推進しております。併せて、企業発展の潜在力である人材力、開発力、環境対応力を高める経営を継続し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当第1四半期の連結業績は、売上高 293 億 71 百万円（前年同期比 6.2%増）、営業利益 27 億円（同 3.3%増）、経常利益 28 億 43 百万円（同 0.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 21 億 17 百万円（同 3.6%増）となりました。売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも、第1四半期として過去最高となりました。

[セグメント別の業績概況]

(車輛資材事業)

国内事業では、新車販売台数が堅調に推移する中、“革を超える新素材”「クオーレ®」や瞬間消臭機能の「イノドール®」、防汚機能の「エラッセ®」、ステアリング用の夏冬快適素材「クオーレモジュレ®S」など、快適な車輛の室内空間を実現する高付加価値商品群や、ビスコテックス加飾パネル等が順調に推移し、前年同期比で増収・増益となりました。

海外事業においては、タイのエアバッグ事業が苦戦しましたが、米国と中国において「クオーレ®」をはじめとする差別化商品の販売が堅調に推移しました。一方で、受注増により、生産能力拡大が急務となったメキシコにおいて、生産効率改善および歩留まり改善に遅れが生じ、それによる原材料費や物流費などの経費増があり、海外事業全体では前年同期比で増収・減益となりました。

当事業の売上高は 175 億 79 百万円（前年同期比 11.1%増）、営業利益 16 億 22 百万円（同 1.2%増）となりました。

(ハイファッション事業)

国内では、消費者の節約志向が継続する中、当社グループの主要顧客であるアパレルブランドにおいて厳しい環境が続いております。

ファッション衣料向けテキスタイルおよび製品販売事業においては、お客様と店舗、そして糸から縫製までのグループ一貫機能をIoTで繋ぐ、独自のViscotecs®システムにより、小ロット・短納期・在庫レスでの差別化したものづくりを展開しております。特に、BtoC事業においては、消費者ニーズの多様性に対応した“あなただけの一着”をお届けする「Viscotecs make your brand®」の店舗展開に先行費用を投じております。

また、前期より拡大基調にあるインナー向けBtoB事業においては、引き続き、当社グループのニッティング技術と加工技術を駆使した差別化素材の販売が好調に推移し、今後さらに拡大する市場ニーズに対応すべく、国内および海外子会社のSaha Seiren Co., Ltd.（タイ）において生産能力の増強を進めております。

セグメント全体においては、厳しい国内アパレル市場の影響を受けましたが、高付加価値品の開発や先行費用の効率化が進んだことにより、前年同期比で若干の減収ながらも増益となりました。

当事業の売上高は62億18百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は3億5百万円（同233.1%増）となりました。

(エレクトロニクス事業)

繊維と金属の複合化技術により差別化を高めた導電性素材「プラット®」は、より付加価値を高めるべく部品化・製品化にシフトしております。また、スマートフォン、タブレットやゲーム機への採用拡

大を進めておりますが、当第1四半期においては前年同期比で若干の売上の減少がありました。KBセーレン(株)では、高性能ワイピングクロス「ザヴィーナ®」や導電糸「ベルトロン®」が堅調に推移し、スーパー繊維の「ゼクシオン®」および「グラディオ®」についても新たな用途展開が増えつつあります。

当事業の売上高は18億73百万円(前年同期比10.7%減)、営業利益は4億53百万円(同8.1%減)となりました。

(環境・生活資材事業)

新設住宅着工戸数が弱含みで推移する中、当セグメント主力のハウジング資材事業では、優れた省エネ性能をもつ遮熱型ハウスラップ材や遮熱・高止水型ルーフィング材をはじめ、当社グループ独自の差別化商品群が売上高を伸ばしました。

また、新たな事業領域である環境・土木分野においては、独自の繊維技術により商品化した防草シート「グラスガード®」の業界認知度を増し、さらなる販路拡大に取り組んでおります。

健康・介護事業では、快適機能性を高めた新製品の販売が順調に伸び、増収・増益となりました。

当事業の売上高は19億31百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益は2億47百万円(同9.7%増)となりました。

(メディカル事業)

当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分「ピュアセリシン™」配合のコモエース化粧品は、自社サイトや百貨店に加え、セレクトショップなどの常設店舗における販売強化を進めております。また、新商品「como」シリーズを商品ラインナップに加えるなど、今後も新しい消費者層への提案を継続してまいります。

卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「デオエスト®」は、顧客ニーズにマッチした新商品投入を継続しつつ、メディア展開を始めとするプロモーションに注力し販売拡大を進めております。

また医療資材分野では、KBセーレン(株)の特殊原糸を軸に、グループ一貫機能を活かした差別化商品が売上高を伸ばしましたが、薬価改定の影響により、一部の医療用製品において売上高の減少がありました。

当事業の売上高は15億47百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は3億58百万円(同19.9%減)となりました。

(その他の事業)

(株)ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業やセーレンコスモ(株)の人材派遣事業が堅調に推移しました。

当事業の売上高は2億20百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は1億30百万円(同14.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9億63百万円減少の1,212億53百万円となりました。これは主に、現金及び預金などの減少に加えて、円高に進んだことによる外貨建資産の評価額の減少などによるものです。負債の部は、賞与引当金の減少や借入金の純減などにより、12億43百万円減少し、431億40百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加がありました。為替変動による為替換算調整勘定の減少があり、全体で2億80百万円増加し、781億12百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は118億76百万円となり、前連結会計年度末より13億45百万円減少しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、17億31百万円の収入(前年第1四半期連結累計期間は19億98百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益28億45百万円、減価償却費11億25百万円などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、10億4百万円の支出(前年第1四半期連結累計期間は14億17百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億90百万円などに

よるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、15 億 18 百万円の支出（前年第 1 四半期連結累計期間は 57 百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払 9 億 69 百万円や借入金の純減 5 億 49 百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第 2 四半期連結累計期間および通期の業績予想につきまして、平成 30 年 5 月 8 日に発表した業績予想を据え置くものとします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,642	13,703
受取手形及び売掛金	28,179	28,182
商品及び製品	9,833	9,742
仕掛品	2,992	3,255
原材料及び貯蔵品	4,224	4,686
その他	2,447	2,459
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	63,308	62,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,318	22,031
機械装置及び運搬具(純額)	9,823	9,969
工具、器具及び備品(純額)	534	527
土地	11,725	11,726
建設仮勘定	2,339	2,364
有形固定資産合計	46,741	46,620
無形固定資産	2,798	2,739
投資その他の資産		
その他	9,390	9,895
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	9,367	9,872
固定資産合計	58,907	59,232
資産合計	122,216	121,253
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,492	17,981
短期借入金	3,648	4,008
未払法人税等	986	530
賞与引当金	1,267	470
その他	5,039	5,180
流動負債合計	28,434	28,170
固定負債		
長期借入金	8,017	7,108
役員退職慰労引当金	161	160
退職給付に係る負債	5,791	5,854
その他	1,979	1,846
固定負債合計	15,949	14,969
負債合計	44,384	43,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,801	16,812
利益剰余金	43,177	44,399
自己株式	△3,905	△3,853
株主資本合計	73,593	74,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,226	2,555
為替換算調整勘定	1,028	△177
退職給付に係る調整累計額	145	123
その他の包括利益累計額合計	3,399	2,501
新株予約権	397	368
非支配株主持分	441	364
純資産合計	77,832	78,112
負債純資産合計	122,216	121,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	27,663	29,371
売上原価	20,204	21,523
売上総利益	7,458	7,847
販売費及び一般管理費	4,843	5,146
営業利益	2,614	2,700
営業外収益		
受取利息	58	63
受取配当金	54	59
為替差益	46	—
受取補償金	—	133
その他	68	56
営業外収益合計	227	312
営業外費用		
支払利息	13	10
為替差損	—	145
その他	8	13
営業外費用合計	22	169
経常利益	2,820	2,843
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産処分損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	2,819	2,845
法人税等	767	720
四半期純利益	2,051	2,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,044	2,117

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,051	2,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	328
為替換算調整勘定	△529	△1,216
退職給付に係る調整額	△11	△21
その他の包括利益合計	△528	△909
四半期包括利益	1,523	1,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,514	1,219
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,819	2,845
減価償却費	1,136	1,125
固定資産処分損益(△は益)	0	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△721	△797
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	32
受取利息及び受取配当金	△112	△122
支払利息	13	10
為替差損益(△は益)	△53	81
売上債権の増減額(△は増加)	981	△330
たな卸資産の増減額(△は増加)	△432	△840
仕入債務の増減額(△は減少)	△666	686
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34	△78
その他	16	67
小計	2,931	2,677
利息及び配当金の受取額	112	122
利息の支払額	△14	△10
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,031	△1,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,998	1,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,015	△1,490
有形固定資産の売却による収入	1	3
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△108	△8
定期預金の純増減額(△は増加)	△187	592
その他	△107	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,417	△1,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,650	△100
長期借入金の返済による支出	△504	△449
配当金の支払額	△1,075	△896
非支配株主への配当金の支払額	△12	△72
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	57	△1,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△203	△553
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	434	△1,345
現金及び現金同等物の期首残高	12,203	13,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,637	11,876

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車両資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メディカル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	15,818	6,319	2,097	1,664	1,528	27,427	235	27,663	—	27,663
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	36	—	—	38	168	207	△207	—
計	15,818	6,321	2,134	1,664	1,528	27,466	404	27,870	△207	27,663
セグメント利益	1,602	91	492	225	447	2,860	152	3,013	△398	2,614

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車両資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メディカル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,579	6,218	1,873	1,931	1,547	29,150	220	29,371	—	29,371
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3	86	139	1	230	192	422	△422	—
計	17,579	6,221	1,959	2,071	1,548	29,381	412	29,793	△422	29,371
セグメント利益	1,622	305	453	247	358	2,986	130	3,117	△416	2,700

(注) 1. 各報告セグメント区分の主な製品等は下記のとおりであります。

- (1) 車両資材……………自動車・鉄道車両等内装材(シート材、エアバッグ、加飾部品)
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………導電性素材、工業用ワイピングクロス、ビスコテックス・システムおよびサブライ、電子機器
- (4) 環境・生活資材……………建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、環境・土木資材
- (5) メディカル……………医療用資材、化粧品、水処理用資材

なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用(前第1四半期連結累計期間416百万円、当第1四半期連結累計期間432百万円)が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。